



とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名

株式会社共栄組

所在地

鳥取県東伯郡北栄町亀谷 446-1

代表者

代表取締役 山崎 稔

業種

建設業

事業概要

1970（昭和45）年に創業。
鳥取県中部地区を中心に、土木・建築工事を主な事業とする
「総合建設業」です。

<2030年に目指す姿>

土木工事や建築工事での事業が、地域へ及ぼす影響を常に意識し、お客様や地域の皆様が「安心・安全・快適」に生活できるまちづくりに貢献している企業となることを目指す。

土木工事では、環境負荷の少ない工法の採用や排出ガス対策型・低騒音型の建設機械の使用・ICT建設機械施工による省力化の推進、建築工事では、健康省エネ住宅・低炭素住宅・高耐震住宅の建築を推進し、2030年の温室効果ガスの削減を目指す。

また、従業員が安全・健康を第一に、キャリアアップを図りながらいきいきと働ける企業を理想とし、従業員の能力が最大限に生かせる職場を目指す。

<目指す姿の実現に向けた重点的な取組>

社会6：多様な働き方の促進

経済1：事業継続計画（BCP）の策定

環境9：環境配慮型商品・サービスの提供

<重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察>

◆事業継続計画（BCP）の策定

当社は、建設企業として、災害・事故等が発生した場合、できる限り地域の救助・復旧活動を通じて地域社会に貢献することを目的に、2013（平成25）年9月に災害時の事業継続計画の認定を取得した。

2016年の鳥取県中部地震の際に発生した家屋倒壊等による地域の道路通行止めに対し、各種訓練を実施していたことにより初動が早く、道路機能の早期回復に貢献した。また、普段から従業員の意識も高く、連絡体制も整備されていることから、地域での豪雨・豪雪災害発生はもとより、行政からの県外での災害出動要請に対してもしっかりと対応できており、経済・社会の面で好影響が期待できる。その反面、災害出動の際は、自社の通常業務に影響が出るほか、長時間労働となることが予想されるため、交代要員確保が必要であり、人件費負担増も考えられる。

近年の環境変化により、各種災害も増えてきている現状を考えると、今後も重点的に取り組む必要があると考えている。

◆環境配慮型商品・サービスの提供

住宅建築における省エネ住宅の取組みは、住まう人の健康だけでなく、低炭素実現に向けての環境に配慮した工法であると考え、環境・社会の面で好影響が期待できる。

一方で、このような高性能住宅建築にかかる費用の高騰や収益の低下、住宅の性能レベルを満たすための断熱や気密のスキル確保が重要課題となっている。また、健康省エネ住宅の顧客に対する理解を得るまでに時間を要したり、住宅規模によつての住宅性能の違いが出てきたりといったことも考慮し、今後は規格住宅に健康省エネ住宅をプラスして取り組んでいくことも必要があると考えている。このような取組みを行う場合は、経済8のデジタル化による生産性向上にも対応できると考え、少ない従業員数でも業務の効率化を実現させ、負担軽減を図りながら健康省エネ住宅の促進を進めていく。併せて、経済4の情報公開についても、住宅見学会の積極的活用により、わかりやすい情報を提供し対応していく。

土木工事においては、ICT建設機械による施工を行うことで、環境負荷の少ない綺麗な現場で生産性を向上させることができ、環境面において好影響が期待できる。

その反面、ICT建設機械が増えても、操作できる従業員数に限りがあるため、経済9の雇用拡大にも積極的に取り組んでいきたい。

◆多様な働き方の促進

建設業は、労働力を必要とするので、従業員の健康は特に気をつけたいところ。当社従業員の平均年齢も上がってきており、加齢による体力低下や業務効率低下の影響があると考えられる。社員の健康を第一に考え、残業や休日勤務を少なくし、安全に働ける職場づくりを通して生産性向上が期待できると考える。そのためにも、管理職の積極的休暇取得により休暇取得の意義を向上させ、社員の休暇取得率向上を実現させていく。

併せて、仕事と家庭のワークライフバランスを推進することにより、地域社会への積極的参加の好影響も期待できる。

社会(1/2) : 株式会社共栄組

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
労働災害の防止	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全の社内教育の実施 現場労働者向けに、現場毎に月に1回、安全教育を実施 ・社内安全パトロールの実施 月に1回以上、現場担当以外の者の点検による現場の実態を把握し、現場に添った安全対策の指導を行っている ・重機点検の徹底 作業開始前の重機・機械の安全点検を行い、円滑な作業体制を整備すると共に点検表の整備・保管をしている 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故発生件数ゼロ(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故の発生を抑制させるため、現場作業前における危険予知活動の実施、月に1回の社内安全パトロールの実施による点検強化・危険箇所改善の実施及び指導を行う ・安全ルールの徹底を図るためのリスクアセスメントツールの作成を行い、活用を促す(事故発生後における対応策の検証と再発防止対策の社内共有)
ハラスメントの防止	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントを許さない経営トップのメッセージを掲示するとともに、相談窓口の設置を行い、社員に周知(チラシの配布及び掲示)している 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント発生件数ゼロ(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口担当者による社員へのアンケートや面談の実施による実態把握を行い、ハラスメントの発生を早期に発見し、ハラスメント発生件数をゼロに近づけさせる ・外部講師によるハラスメント講習を実施し、社内外でのハラスメント防止の意識改革を行う
多様な人材の活躍	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の雇用や転職者の雇用を受け入れ、就労後も本人が希望する資格やステージごとの資格取得をサポートすることで、長く働き続け、働きやすい職場環境づくりを整備している ・定年後の人材を再雇用することで、後進の技術・技能の向上に努めている (知識の質の向上、効率的な教育の可能) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人などの人材育成及び雇い入れ(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人実習生の受け入れをするための規定作りや宿泊施設等の設備整備などを行い、受け入れ体制を整えるとともに、働き甲斐のある・働きやすい環境づくりを構築していく

社会(2/2) : 株式会社共栄組

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
多様な働き方の促進	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇を年5日以上取得の実施 休日勤務に対する振替休日取得の推奨や、出勤状況の実態を確認して休暇取得を促している ・ケガや病気の治療により、長期に渡って休業する従業員に対する治療後の職場復帰の促進、勤務形態の柔軟な対応 ・子供の学校行事への積極的参加の推奨(参観日、運動会などへの参加) ・従業員の仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)の推進 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇年6日以上取得率 100% (R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得状況の把握について、休暇取得日数が不足している従業員への書面通知体制を整え、所得率向上を促進させる ・管理職の積極的な休暇取得により、休暇取得の意識を向上させ、取得率向上を図る ・健康管理への配慮を含むワークライフバランスの基盤作りとして、社員全員の心身の健康増進のため、外部による健康相談などのサポート体制を整備して従業員の活用を促す
労働者への人権配慮	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員や取引先の従業員に対する苦情についての相談窓口を設置して、従業員が顧客や取引先従業員に対して差別的な対応を行っていないかどうかを確認している ・強制労働や過剰・不当な労働を禁止する経営トップのメッセージを社内に掲示し、能力・経験とかけ離れた仕事や作業を命じたり与えたりしないことを従業員に周知している 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働の上限(月45時間)を超えない(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員や取引先へのアンケートによる、従業員の職場に対する満足度・モチベーションの実態を調査し、特定の部署や従業員に業務が集中する構造になっていないか確認したうえで、業務の分散・残業時間に関する社内ルールの見直しを行う ・出勤簿やタイムカードの記録を定期的に確認し、従業員の労働時間を把握することにより、業務が集中している従業員に対して補助要員を追加したり、人員配置・変更等の措置を講じて業務の負担軽減を促進させ、時間外労働を軽減する ・自社の人権方針を作成し、HPなどで公開する ・外部講師を招いて人権研修を実施し、従業員ひとりひとりの意識改革を進める
地産地消	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元事業者と積極的に取引し、共存共栄を経営に位置付けている ・新築工事における構造材、造作材の県産材の積極的使用を進めている 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の積極的活用の選定(R6年) ・新築工事における構造材の県産材使用率 80%以上(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な地元業者との優先取引を実施し、地域資源の積極活用を促す ・県産材利用状況の現状把握と積極的活用のための情報収集や、取引企業との連携による使用率上昇を促進していく
地域社会への貢献	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会が開催するイベントへの参加(年1回以上) ・地元企業・行政が協力したDIY断熱ワークショップに参加し、資材の無償提供を行うとともに、参加者への指導を実施 ・地元自治会の「一斉清掃」時におけるダンプトラックの無償貸出し 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業への理解を深めるための「現場見学会」の開催(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会の要望を受け付ける窓口を設置 ・幅広い年齢層にも分かりやすい建設業の魅力の情報発信(HPやSNS)

経済(1/2) : 株式会社共栄組

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
事業継続計画(BCP)の策定	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年9月策定 ・BCPに添った訓練の実施、有効性の検証 ・定期的な見直し、継続申請 ・災害時の緊急対応(除雪、洪水対応、地震発生時の物資支援) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備えた備品や機材の購入(R5年) ・機械運転業務者のレベルアップ教育の実施(R6年) ・新型コロナウイルスやサイバーセキュリティなどの新たな脅威に対する社内対応方法の策定(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なマニュアルの確認及び再整備 ・非常用備品のリストアップ及び管理・保管方法の整備 ・機械運転技能講習会等への積極的参加 ・新型コロナウイルスやサイバーセキュリティに関する情報を収集し、対応の方法を確認できる手順ツールを作成し、活用を促す
セキュリティ対策	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や機密情報を入手した際の利用・保管・提供・消去の手順の策定(HPへの公開、各契約約款への記載) ・ウィルス対策ソフトの導入及び定期的な更新の実施 ・OS等の定期的な更新 ・事務所へ出入りする際のセキュリティ上のルールを決め、警備体制の強化 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材、機材の盗難対策に向けた防犯カメラの設置(R6年) ・新築工事における玄関のスマートロックの採用率100%(2030年までに) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティに対する社内教育の実施 ・システム、製品の情報収集及び顧客への説明を行い、採用率を向上させる
法令順守の取組の徹底	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営トップによる法令順守のメッセージの発信 ・コンプライアンスマニュアルなどの社内規定を作成し、社内共有を実施 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社事業に関わる法令の把握、抵触した場合の影響の分析・把握(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なマニュアルの見直し及び更新により社員と企業が遵守すべきルールを共有する ・従業員に対するコンプライアンス研修の実施(一般社員向け、管理職向け、経営者向けのそれぞれのコンプライアンス教育)により、正しい知識、理解を促す
情報公開	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNS等での事業活動の公開、発信の適時実施 ・住宅見学会の開催(構造見学会・完成見学会)を通して、環境省エネルギー住宅の促進について、自社が取り組んでいる情報を提供するとともに、実際の住宅を見学できる機会を設けることで顧客へのわかりやすい情報を開示している ・経営に係る情報公開方法、運用体制を検討している 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの取組みをHPに公開(R5年) ・建設業の魅力をHPやSNSで発信(R5年) ・決算公告をHPで公開する(R5年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS発信のための担当者の選定 ・公開内容の精査及び公開内容の管理(投稿管理ツールの利用により、投稿スケジュールや内容の管理を行う(SNS)) ・定期的な内容の更新(現場施工中・完成時、その他新情報発信時) ・就職活動に必要な人事労務などの情報をHP上で公開 ・HPにおける多様な利用者に配慮するよう、画像に代替テキストを用いるなど利用環境を整備し、運用する
後継者の確保	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者となる役員を選定し、従業員への理解促進を行うとともに、後継者の教育・人材形成を实践中 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針の策定(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の現状を把握(資産・資金繰りなど)し、経営者の有事にも対応できる仕組み作りを整備し、後継者へのスムーズなバトンタッチに向けた中長期的な計画を進めていく

経済(2/2) : 株式会社共栄組

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
コロナなどの市場変化を見据えた対応	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品の納入遅延等の継続的な情報収集及び自社事業への影響の把握とともに、顧客への情報提供の適宜実施 (海外製品及び部品の納入遅延や、ウッドショックによる木材の納入遅延による工期延長や材料・商品の仕様の変更検討) コロナ渦による移動制限のためのWEB研修や会議を行うIT環境の整備 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナによる失業者の積極的採用(R6年) コロナ感染者が判明した場合の連絡体制の整備(R5年) 資材や石油製品高騰に向けた事業への影響把握と対応策の整備(R5年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナによる失業者への雇用拡大を行い、従業員不足解消を進めていくとともに、子育て世代の休校措置等による休暇取得を推奨し、子育ての負担軽減を図るなどの働き方改革を推進していく 社員や協力業者の感染が判明した場合の連絡体制表を従業員へ配布し、連絡窓口を決定しておく また、会社の閉鎖や工事現場の中止等に対して、早期に責任者変更等の措置をとることにより、工事中止期間を最小限に抑え工事継続を推進させる 資材や運送費高騰の情報を取引企業と共有し、早期手配やより安価な運搬業者を選定する等、社会変化に対して柔軟な対応をとる
デジタル化による生産性向上	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業、事務における手続きの全社的なデジタル化の実践 (メール、LINE活用による報告等) ICTを活用した機械施工による現場管理の実施 ドローンを利用した現場写真撮影の実践 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先とのデータ連携(R6年) スマホやタブレットを活用した建築営業(プラン選定、見積り、AR提案など)(2030年までに) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化推進に関する計画・方針を策定し、従業員に周知させる 営業ツールの見直し、機器の選定 営業ノウハウ取得に伴う他社との連携や研修を実施し、新たな顧客創出に寄与し、効率的な業務フローを確立させるほか、業務負担軽減を図る
雇用の維持・拡大	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場体験や出前授業などの教育プログラムへの積極的参加 (高校での測量実習、舗装実習指導) (中・高校生の職業体験受入れ) (就職説明会への参加) 従業員に対する技術や製品、新サービスなどの情報提供や研修への積極的参加、資格取得の推奨によるキャリアアップを図り、働き続ける環境づくりを整備している (ICT機械操縦講習による運転技能の取得や資格取得に係る費用の支援など) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在実施している高校生のインターンシップに加えて大学生・専門学校生の受け入れを行う(R6年) 建設キャリアアップシステムによる能力評価のレベルアップを図る(2030年までに) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連学校(高校・大学等)との連携やフォローアップなどの仕組み作りを行う 会社の成長、発展に向けたICT建設機械への設備投資を行う 就職説明会への参加継続 建設キャリアアップシステムを導入し、個々の技能者の技能や経験に応じた資格取得を推進する また、資格取得等に対する給与等の優遇を実施し、従業員のモチベーションを向上させる
人材育成・能力開発	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員へのスキルアップのための外部研修への参加、資格取得推奨及び研修費等の補助 新入社員へ向けた社内研修の実施 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木現場における建設キャリアアップシステムの運用(R5年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステム運用のための機材購入及び従業員教育・会社の業務に必要なスキルマップの作成 従業員のスキル把握、能力開発計画の策定(必要な資格の再確認と資格取得にむけた支援の実施) 入社後2週間程度の新入社員研修の実施

環境(1/2) : 株式会社共栄組

	取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
気候変動リスク／環境負荷リスク・機会の分析・対策			
	自然環境の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の集中豪雨・大雪・大規模地震等により会社や工事現場が被災することによる企業活動の停止や工事中止、また物流の停滞や遅延による工期延期 ・顧客の住宅被災による生活基盤の低下・異常気象による従業員・協力業者の健康被害、作業効率低下による売上げの減少 <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取中部地震発生時のブルーシートの物的支援や災害支援などの社内対応(人材派遣、除雪対応など:国、地方公共団体との災害対応協定による)や、顧客へのインフラ応急整備による不便解消 ・近年の気温上昇による現場作業員への熱中症対策強化と現場環境の整備(休憩施設の整備、飲料の提供等)による、工程計画の達成 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害支援のための機材・機械の購入(6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械運転業務者のレベルアップのための人材教育と訓練への参加(新規取得者含む) ・災害時マニュアルの策定・見直しと従業員への周知、防災訓練の実施(災害発生後及び訓練実施後の対応策の有効性を検証し、必要に応じて改定する) ・災害時に使用する資機材の社内備蓄 ・資材購入の際の仕入先、物流の把握と協力企業との連携による資材の安定確保により、災害発生時の緊急対応に備える体制を確立する
	社会・制度の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正省エネ法による住宅建築への対応(省エネ住宅の建築を自社事業に取組み、顧客への補助金政策の活用による住宅建設の促進を図り、地球温暖化やCO2削減の促進に寄与している一方、建築費の高騰による利益の減少抑制検討) <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅建築における地域型グリーン化事業へのグループ参加により、地域の林業・木材関連事業者と住宅生産関連事業者との連携構築を通じた需要の拡大、若者や子育て世帯への支援や複数世代の同居がしやすい住宅の建設推進と補助金を活用した住宅建設の推進(R3年、グリーン化事業補助金活用住宅の建設実績1棟) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり健康省エネ住宅「NE-ST」の補助金を活用した住宅の建設を年1棟以上(R6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅政策等の最新情報の収集を行い、顧客へ情報を提供する ・住宅の省エネルギー化に向けた技術力の向上及び各種研修教育への参加(省エネ計算の方法取得や省エネ住宅が顧客の健康な暮らしに関する情報の提供) ・省エネ住宅建設実践・普及状況をHPやSNSによって情報発信を行う
	自社の事業活動が引き起こす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動全般(施工～改修～解体に係る活動)から発生する使用資材(コンクリート・アスファルト・木材・鉄筋・土砂等)の積算段階での使用予定量や建設副産物の予定排出量の把握により、建設現場周辺の環境(周辺住民や自然環境等)にも視野に入れた影響について幅広く捉える ・建設現場における地盤沈下や掘削断面の崩壊による土砂の流出や自然環境の喪失、油の流出などによる水質汚染など <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各現場における資材調達の際、余剰資材を少なくし、廃棄物として処分する量の減少促進(廃棄物発生抑制) ・廃棄物の分別徹底により、再資源として利用できるものの活用促進 ・コンクリート、アスファルト等リサイクル業者へ回収の依頼、リサイクル率の向上 ・河川工事における水質保全対策(沈砂池、ノッチタンク設置による有害物質排出対策強化) ・外部からの環境に関する苦情や要望を受け付け、必要な対応と再発防止を行っている(工事準備段階での住民説明等) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築工事における建設混合廃棄物の延床面積あたりの発生源単位を10kg/㎡以下(2025年) ・廃プラスチック類の分別の徹底とリサイクルの促進100%達成(2030年までに) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物量の把握と余剰資材の在庫管理と利用促進(再生資源利用促進計画書の作成と定期的な更新) ・廃プラスチック類の適正処理・リサイクルに関する啓発促進 ・リサイクル材の使用や改修時の既存躯体等の継続利用促進(取壊しの削減) ・従業員を対象とした教育や建設現場に従事する者の新規入場者教育時に、環境に影響を与える作業や油流出事故等の緊急事態に対応する教育・訓練を前もって実施し、対応策の有効性を検証する ・納入された材料の梱包材が廃棄物になっていないか取引先も含めた取組みの協力、協働を実践する

環境(2/2)：株式会社共栄組

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
カーボンニュートラル		
<省エネ> 燃料消費量の削減	<p><KPI> CO2 排出量 480t-CO2/年(R4年3月時点)</p> <p>【主な取組】 ・アイドリングストップの推奨及び実践 ・排出ガス対策型重機機械の使用によるCO2削減への配慮(油圧ショベルなど)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO2 排出量 450t-CO2/年(R6年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・軽油代替燃料の情報収集 ・油圧ショベル、ダンプトラックを対象とした「省燃費運転研修会」の参加 ・ICTを活用した建設機械の導入促進及び情報発信</p>
<省エネ> 電力消費量の削減	<p><KPI> CO2 排出量 24t-CO2/年(R4年3月時点)</p> <p>【主な取組】 ・会社全体での節電実践 ・省エネに対応した住宅の建築、改修工事の実践</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO2 排出量 20t-CO2/年(R6年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・会社事務所の電球を全てLED化に改修 ・省エネ住宅の建築促進に関する情報発信(HPやSNS等での情報発信) ・毎月の電力使用量の見える化の実践(社内掲示により節電意識を高める)</p>
取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
廃棄物の削減	<p><KPI> 総廃棄物発生量 1,288t/年(R4年3月時点)</p> <p>【主な取組】 ・自社事業所や現場事務所で発生する不要紙やダンボールなどの梱包資材、不要となったコピー用紙、各種カタログ等を再資源として回収依頼する社内ルールの周知と実践(指定場所への集積と月1回の回収)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> 総廃棄物発生量 1,000t/年(R6年時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・社内教育の実施により、従業員ひとりひとりの廃棄物量の削減とゴミの分別に対する意識改革を行う ・ペットボトルキャップの回収を通じた寄付の実践(回収事業団体への提供) ・廃プラクチック類の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進取組みの実践</p>
水資源の適正な管理	<p>【主な取組】 ・各現場における汚泥の適正な処理と管理の徹底 ・雨水を貯留して散水やトイレの洗浄水としての利用促進</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ・自社事務所が使用する水道の使用量を前年度使用量より5%以上削減(2030年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・自社事務所の毎月の水道使用量の把握と節水機器への改修 ・従業員に対する節水マニュアルを作成して節水への意識向上の実践と理解促進</p>
環境配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】 ・省エネ住宅建設の取組みとして、高断熱、高气密化の標準仕様の策定 ・低炭素建築物の認定申請(R3年1棟)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ・住宅建築における健康省エネ住宅の建設100%(R6年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・HPやSNS等を利用した顧客等への情報発信 ・従業員のスキル把握と、教育の実施(省エネ計算、気密化の方法策定)</p>
環境面での社会貢献	<p>【主な取組】 ・会社として道路清掃や除草活動への積極的参加(年1回以上)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ・生物多様性の保全に関する現地勉強会をNPO法人などと連携して開催(2030年までに)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・環境教育のワークショップや講演会への参加、サケの稚魚放流などのイベントへの参加による環境教育活動への取組み促進 ・建設業としての取組みについての情報収集ならびに情報発信</p>